



（写真）Shutterstock “Conindustria が加盟企業に行った 2025 年 Q1 のアンケート調査の結果を紹介”

製造業団体の世論調査結果

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

 ネズエラの製造業が加盟する経済団体「ベネズエラ工業連合会（Conindustria）」は四半期ごとに加盟企業に対してアンケート調査を実施しており、その結果を公表している。

同資料は国内製造業がベネズエラの現状についてどのように認識しており、活動状況がどのようになっているのかを把握できる重要な資料となっている。

本稿では、Conindustria が行った 2025 年第 1 四半期のアンケート調査結果を紹介したい。

25 年 Q1 先行きに不透明感の漂う時期

最初に 2025 年第 1 四半期がどのような時期だったのかについて確認したい。

2025 年 1 月にトランプ政権が発足。

トランプ政権は、発足後すぐに Ricard Grenell 特使をベネズエラへ派遣し、マドゥロ政権と協議。ベネズエラ不法移民の送還プログラム再開で合意した。

また、1 月 10 日のマドゥロ大統領の新任期開始当日にも特筆するようなりアクションをせず、トランプ政権 2 期目の対ベネズエラ方針は軟化すると見る向きが大きかった。

しかし、2月に入りトランプ大統領は「Chevron のベネズエラ事業の停止を検討している」と発言。

3月4日に「Chevron のベネズエラ事業を2025年4月3日まで許可する（つまり、4月4日からの活動を禁止する）」との制裁ライセンスを発動。

しかし、3月24日に同制裁ライセンスを更新。

「Chevron のベネズエラ事業を2025年5月27日まで許可する（つまり、5月28日からの活動を禁止する）」と修正した。

この状況を受けて、2025年3月末時点では、将来に対して「Chevron の制裁ライセンスは再び更新されるだろう」との楽観論と「Chevron の制裁ライセンスが失効し、事業が停止する」との悲観論が入り混じる状況だったと言える。

なお、周知の通り、最終的に同制裁ライセンスは更新されず、トランプ政権は5月27日をもってChevron のベネズエラでの事業を停止させた。

回答企業は167社、化学品が最多

調査の結果を確認する前に同調査の概要を紹介したい。

冒頭の説明の通り、同調査は Conindustria に加盟する民間製造業を対象に行ったアンケート調査である。

今回のアンケートの回答企業数は167社（加盟企業の76%）。

回答企業は、大企業（従業員150人超）の割合が38%、中規模企業（同51人～150人）が28%、小規模企業（1～50人）が35%となっている。

また、12の業種に分けて調査を行っている。業種名と各業種の回答割合は以下の通り。

1. 化学品（18%）
2. タイヤ・プラスチック（16%）
3. 食品（15%）
4. 金属・同製品（9%）
5. その他製造業（9%）
6. 飲料（8%）
7. 医薬品（6%）
8. 衣類・皮革製品（5%）
9. 非金属（4%）
10. 機械・設備（3%）
11. 自動車・同部品（3%）
12. 木材・紙（1%）

経済全体は不安だが、自社は比較的良好

最初の質問は、ベネズエラ経済に関して。

「12カ月前と比べて現在のベネズエラの経済状況についてどのように感じますか？」というもの。

結果は以下の通り。

<国の状況>

- ・とても悪化した：5%
- ・悪化した：32%
- ・同様：56%
- ・良くなった：7%
- ・とても良くなった：0%

<自分の業種の状況>

- ・とても悪化した：1%
- ・悪化した：21%
- ・同様：70%
- ・良くなった：8%
- ・とても良くなった：0%

<自社の状況>

- ・とても悪化した：0%
- ・悪化した：16%
- ・同様：61%
- ・良くなった：23%
- ・とても良くなった：0%

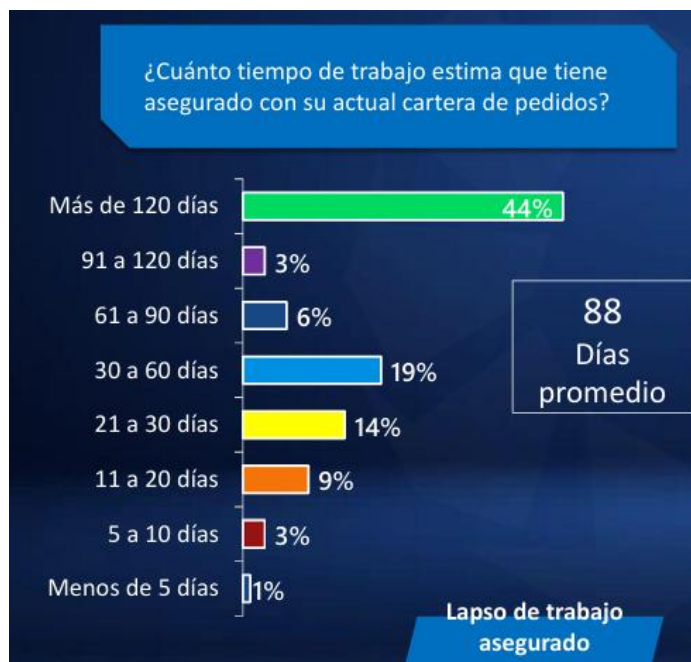
この結果を見て言えることとして、全体として1年前と比べて半数以上の企業は「ほとんど変わっていない」と認識していると言える。

ただし、「悪くなった」との回答も一定数存在するが、「自社の状況」について言えば、「悪化した」と回答したのは全体の16%。逆に「良くなった」と回答したのは23%と良くなったと認識している企業が多い。

生産数 前年同期よりも増加傾向

次の質問は「今後の注文について、どのくらい確約できていますか？」というもの。結果は右上のグラフの通り。

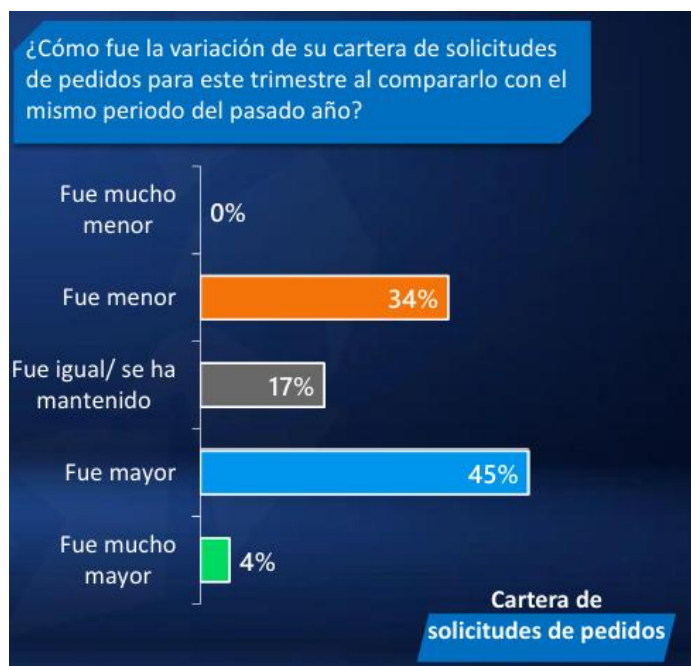
「120日超」が最も多く、全体の44%。
平均の注文確定日数は88日だった。



次の質問は「1年前（24年Q1）と比べて注文は増えましたか？」というもの。結果は、

- ・大きく減った：0%
- ・減った：34%
- ・変わらない：17%
- ・増えた：45%
- ・大きく増えた：4%

と全体としては注文数の増加傾向が見て取れる。



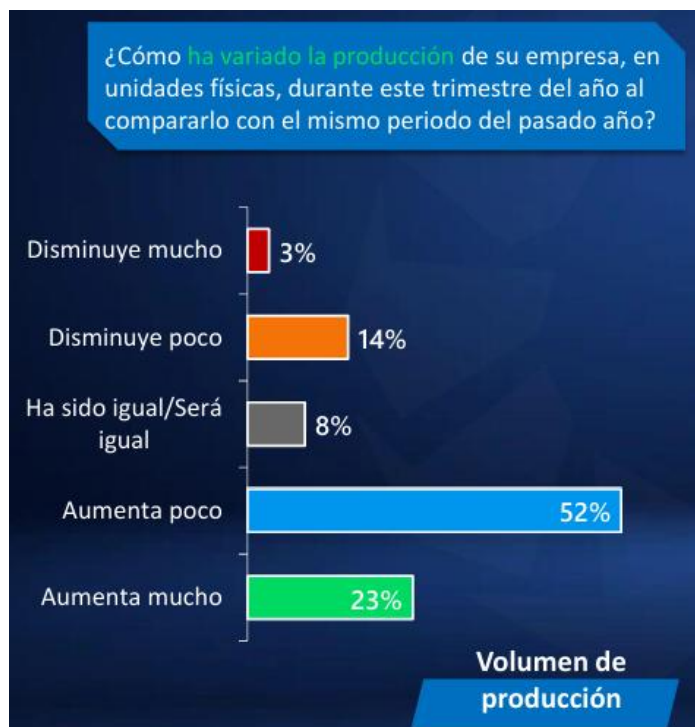
次の質問は「1年前（24年Q1）と比べて自社の生産量は変化しましたか？」というもの。

結果は、

- ・大きく減った：3%
- ・少し減った：14%
- ・変わらない：8%
- ・少し増えた：52%
- ・大きく増えた：23%

意外だったのは「少し増えた」および「大きく増えた」の回答が75%と3/4を占めたという点。

2025年Q1は、インフレが加速しており、先行きにやや不安感を感じる時期ではあったが、製造業は思いの外、順調に生産量を増やしていたと言えそう。

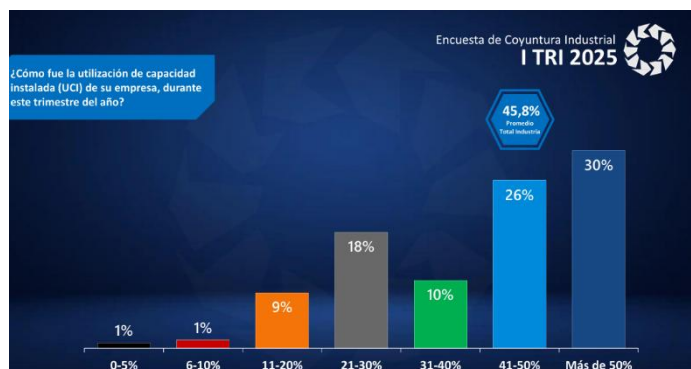


工場稼働率 過去6年で2番目の水準

工業稼働率に関するアンケート結果は以下の通り。

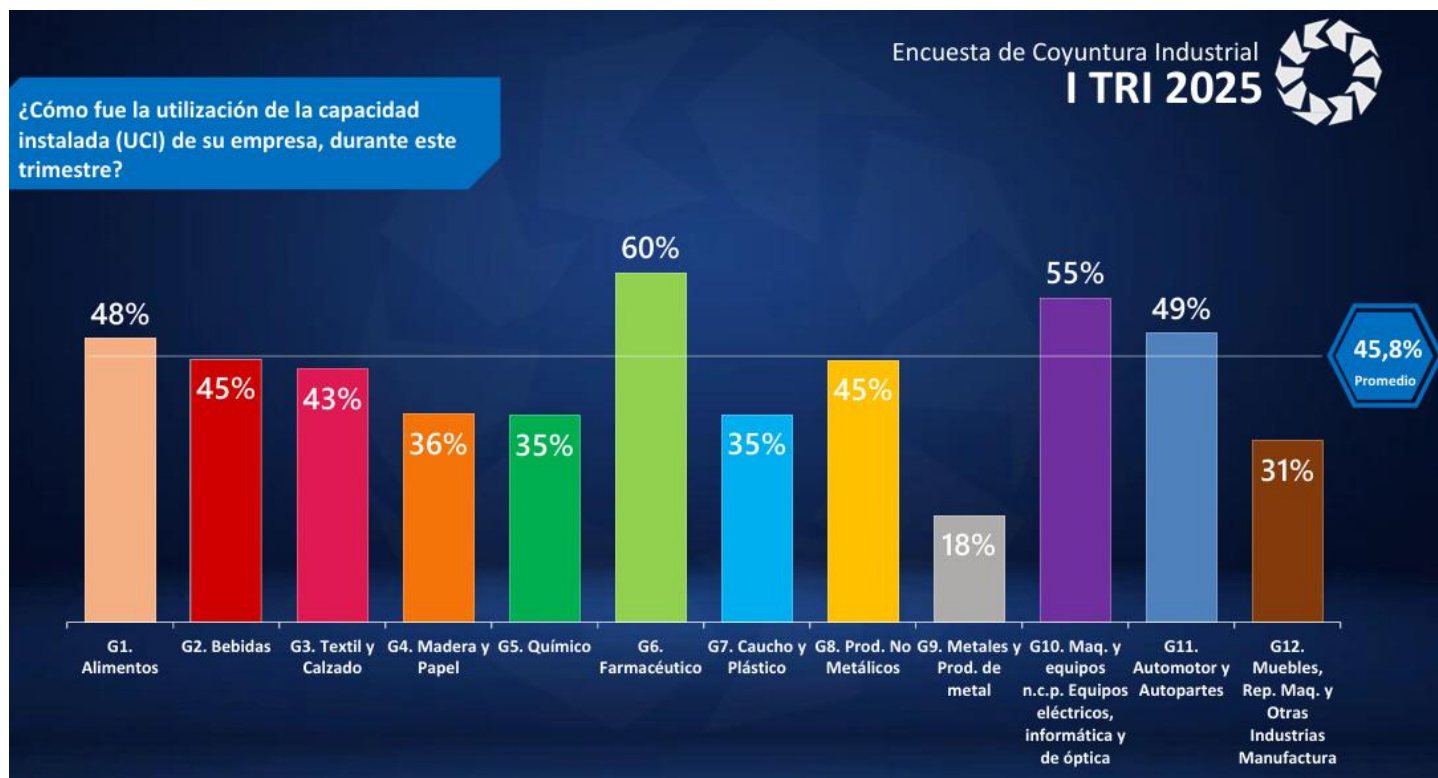
- ・50%超：30%
- ・41～50%：26%
- ・31～40%：10%
- ・21～30%：18%
- ・11～20%：9%
- ・6～10%：1%
- ・0～5%：1%

平均の工場稼働率は45.8%だった。



また、業種別の工場稼働率は以下のグラフの通り。

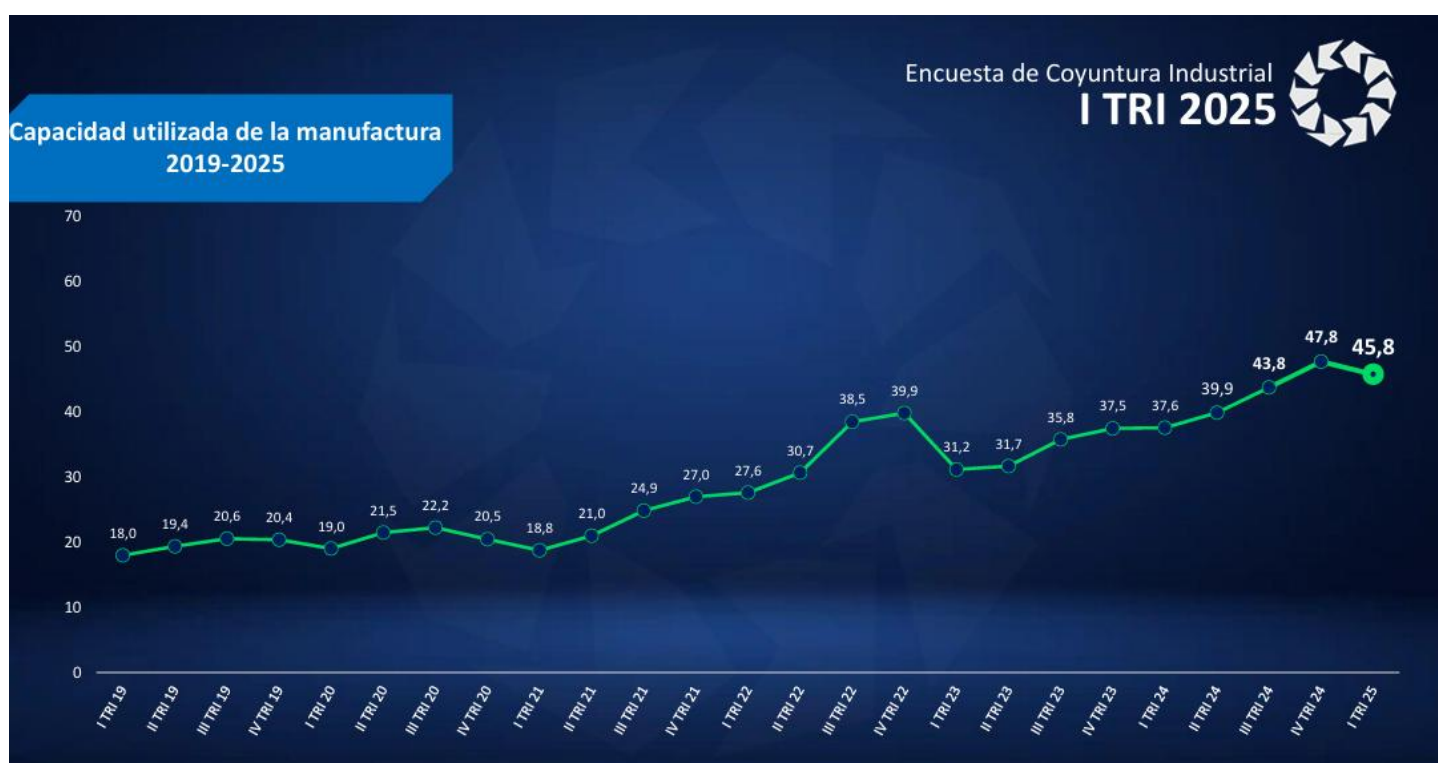
- ・食品（48%）
- ・飲料（45%）
- ・衣類・皮革製品（43%）
- ・木材・紙（36%）
- ・化学品（35%）
- ・医薬品（60%）
- ・タイヤ・プラスチック（35%）
- ・非金属（45%）
- ・金属・同製品（18%）
- ・機械・設備（55%）
- ・自動車・同部品（49%）
- ・その他製造業（31%）



下のグラフは、2 0 1 9 年 Q 1 ～ 2 5 年 Q 1 までの工場稼働率の推移。

2 0 2 3 年 Q 1 の 3 1 . 2 % から上昇傾向が続いていたが、2 5 年 Q 1 になり前四半期から微減している。

それでも過去 6 年間で 2 番目の工場稼働率であり、良好な数字と言えそうだ。



販売 企業によりムラがあるが全体的に好調

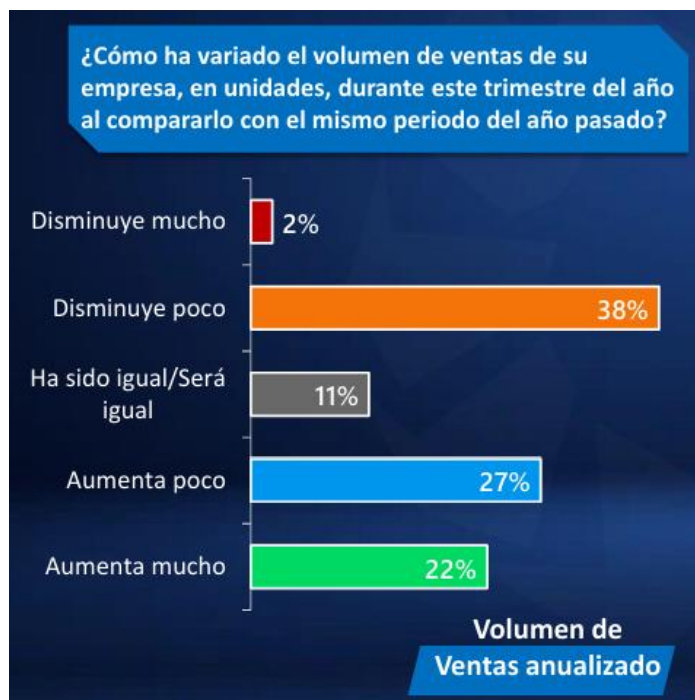
次の質問は「1年前（24年Q1）と比べて販売量はどのように変化しましたか？」というもの。

結果は、

- ・大きく減った：2%
- ・少し減った：38%
- ・変わらない：11%
- ・少し増えた：27%
- ・大きく増えた：22%

販売量に関しては「変わらなかった」という回答が少なく、企業によって好調・不調が分かれた四半期になったようだ。

ただし、「大きく増えた／少し増えた」の回答の割合は49%、「大きく減った／少し減った」の割合は40%で、「販売量が増えた」という企業の方が多かった。



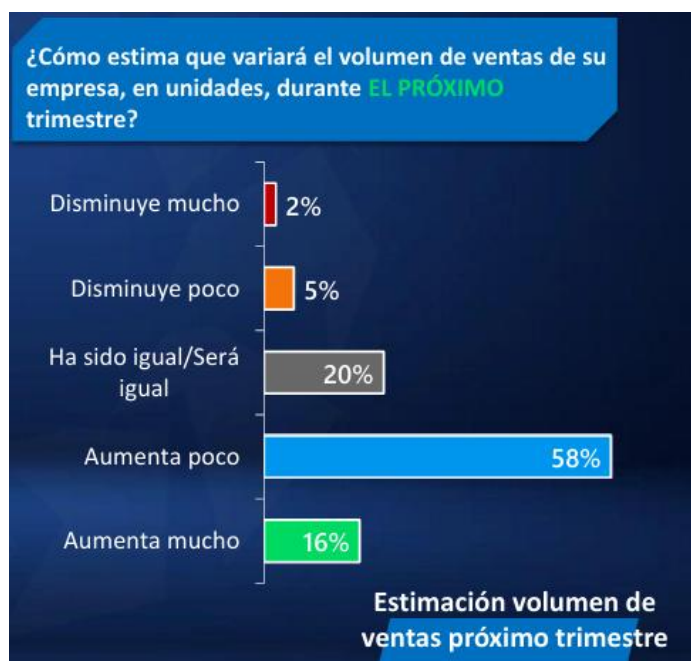
また、「大きく減った」の回答が2%であったのに対して、「大きく増えた」は22%と割合が大きく、前年同期と比べてプラスだったと認識できそうだ。

本稿最後の質問は「次の四半期に自社の販売量はどのように変化すると考えていますか？」というものの。

結果は、

- ・大きく減るだろう：2%
- ・少し減るだろう：5%
- ・変わらないだろう：20%
- ・少し増えるだろう：58%
- ・大きく増えるだろう：16%

全体としては、先行きをポジティブに捉える企業が多いと言える。



以上